婚姻費用の合意無効確認請求事件について

事案の概要

夫婦である上告人（夫）と被上告人（妻）は、別居後、上告人が被上告人に対し支払う婚姻費用を定める合意（以下「本件合意」という。）をした。

その後、被上告人は、家庭裁判所に対し、上告人を相手方として、婚姻費用分担審判の申立てをし、本件合意は上告人の当時の実際の年収よりも低い額を前提としていたから、婚姻費用が増額されるべきであると主張した。家庭裁判所は、事情の変更を認め、上記申立て以降の婚姻費用を増額し、その支払を上告人に命ずる旨の審判をした。

本件は、被上告人が、上告人に対し、本件合意時から上記申立てまでの婚姻費用につき、改めて増額を求める審判の申立てをする予定であるところ、その前提として、本件合意が錯誤により無効であることにつき、地方裁判所に対して、確認を求める訴えを提起した事案である。

原判決及び争点

- ◇ 原判決（東京高裁）は、家庭裁判所の再度の審判に先立ち、本件訴えの提起により本件合意の無効を確認する法的利益（確認の利益）を認め、これを否定して本件訴えを不適法却下した第1審判決を取り消し、本件を第1審に差し戻した。
- ◇ 本件における争点は、本件訴えの確認の利益の有無である。